



NO. 300
2017. 10. 2

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.network/

短時間勤務者の比率は 旧建設

再任用者数は昨年度より1300名増

人事院が調査した2017(平成29)年度の全省庁の再任用者数は、12,634名(特別職882名を除く)となり、昨年度より約1,300名増えています。

2017年度で法定年退職者の約65%が再任用

再任用制度が発足した2002(平成14)年度と比較すると再任用者は約2.2倍になっており、2017年度では定年退職者の約65%が再任用となっています。フルタイムが原則と閣議決定されているにも関わ

らず、再任用者の内約68%が短時間勤務となっています。また、フルタイムで更新されている人数は、全省庁で昨年度1,612名から今年度2,624名と増えており、2年度以上継続してフルタイムを実施する省庁が増えていると考えられます。

旧建設をみると、行政職一のうち8名がフルタイム採用となっただけで、短時間勤務の再任用者は昨年同様98%を占め、相変わらず全省庁の中でもトップ1の比率となっています。今年度の新規再任用者は179名(昨年度177名)、更新者は514名(昨年度478名)で再任用の総数は388名増加し693名となっています。

再任用制度は、国家公務員の一雇用と年金の接続と「公務で培った知識・経験を公務の場で活用していく」ために2002年に制度が設けられました。そして、2013年3月には、年金支給開始年齢までフルタイムを原則に再任用することが義務とする閣議決定が行われました。ユニオンは、当初から給与の格付け改善、フルタイム、経験を生かせる業務に就かすよう要求してきました。その結果、昨年度からフルタイムが実現し、給与では短時間勤務者の4級以上の格付けが他省庁の27%を上回り62%となっています。

ユニオンに加入を希望される方
下記アドレスに「氏名・所属」をメールください。
後ほど担当支部から連絡させていただきます。
k-union@alpha.ocn.ne.jp

希望者のフルタイム採用と培った経験を生かせる4級以上のポストを

2016年度以降行政職一希望者全員実現、地整では実現したもののほんの一握りの採用であり、また、管理職経験者であっても、係長の空きポストに配属し3級の格付けとされるなど給与格付けの問題や培った経験を生かせる適切なポストへの配属など改善すべき問題が残されています。

今年の人事院勧告の報告の中で「再任用は短時間勤務での補完的業務、定年前より下位の官職が多数。この運用が続けば公務能力の低下が危惧されるほか職員士気の低下等の問題が深刻化するおそれ」と現状を分析しています。

当局は、「閣議決定の趣旨を各機関と共有して

平成29年度各府省等別の再任用職員数

H29.8人事院調べ

行政機関名	フルタイム			短時間勤務			計			短時間勤務の比率
	新規	更新等	計	新規	更新等	計	新規	更新等	計	
国土交通省	410	704	1114	334	1308	1642	744	2012	2756	60%
旧建設(地整・地理)	8	4	12	171	510	681	179	514	693	98%
会計検査院	15	14	29	3	38	41	18	52	70	59%
内閣官房・内閣法制局	0	2	2	8	20	28	8	22	30	93%
人事院	5	8	13	2	21	23	7	29	36	64%
内閣府	59	84	143	53	230	283	112	314	426	66%
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	43	35	78	68	175	243	111	210	321	76%
法務省	422	761	1183	283	647	930	705	1408	2113	44%
外務省	12	16	28	0	0	0	12	16	28	0%
財務省	618	764	1382	324	1934	2258	942	2698	3640	62%
文部科学省	1	3	4	2	15	17	3	18	21	81%
厚生労働省	149	120	269	478	1120	1598	627	1240	1867	86%
農林水産省	46	44	90	268	588	856	314	632	946	90%
経済産業省	46	24	70	31	177	208	77	201	278	75%
環境省	24	45	69	7	26	33	31	71	102	32%
防衛省	48	69	117	220	545	765	268	614	882	87%
合計	1898	2693	4591	2081	6844	8925	3979	9537	13516	66%
防衛省を除く合計	1850	2624	4474	1861	6299	8160	3711	8923	12634	68%

る。勤務形態、格付けについては各機関の定員事情、退職者数などの事情が異なる中で各任命権者が判断している」として各任命権者にその責任を押しつけ、改善していく姿勢がみえません。

昨年ユニオンが実施した「管理職員等アンケート」では、「まだ考えていない。就労しない」41%のほか「民間に再就職」は14%にとどまり、「定年延長」「再任用」希望が44%となっ

(裏面につづく)

再任用の要求実現の経過

- 平成15年度(2003年度) 希望する事務所の勤務の実現
- 平成20年度(2008年度) 3級指導員を新設させ管理職経験者の3級昇格実現
- 平成24年度(2012年度) 指導官ポストを新設させ、4日勤務の実現
- 平成25年度(2013年度) 再任用者の出張所勤務の実現
- 平成26年度(2014年度) 指導官ポストの4級発令、
- 平成28年度(2016年度) 管理職経験者全員がワンランクアップ(主任指導官・指導官)で4.5級昇格実現 国土地理院でフルタイム実現
- 平成29年度(2017年度) 北陸・中部・近畿でフルタイム実現

ており、多くの人が民間への再就職ではなく公務の職場で働くことを望んでいますが。そのためには再任用の処遇改善が必要となってきます。

今年度定退者から3年間無年金となるため、ユニオンは定年延長の要求を基本に、再任用のフルタイム採用と給与改善を目指していきます。

年金支給開始年齢

27年度末退職者	62歳から
29年度末退職者	63歳から
31年度末退職者	64歳から
33年度末退職者	65歳から

退職金削減の一方的な不利益変更は許さない

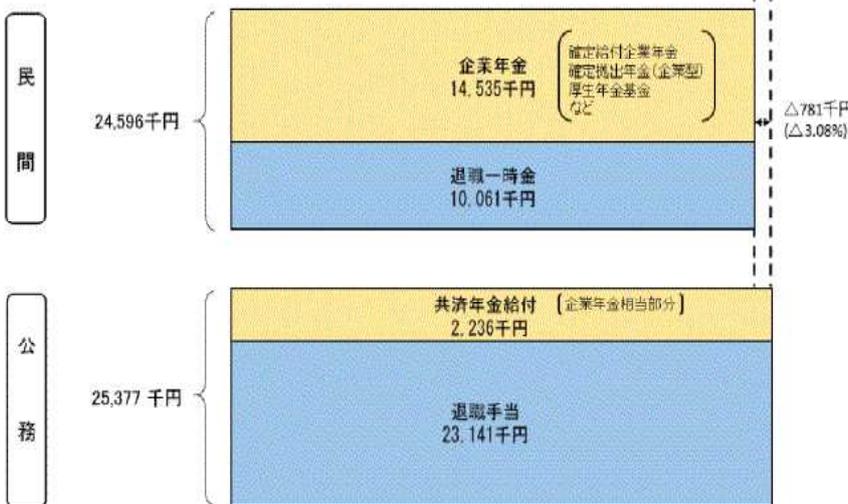
今年4月に人事院は内閣からの依頼を受け、民間の退職金の実態調査と見解を報告しています。報告は、下表の「公務が781,000円民間の退職金を上回っている。退職給付水準の見直し(削減)を行うことが適切とする内容でした。公務の退職手当(23.14千円)は、内閣人事局が調査した退職金をもとに計算されていますが、退職事由別と勤続年数別だけで算出されたものであり、給与の高い高位級も含んでおり、退職金の支給実態を反映していないものになっていません。

旧建設では地整での課長、出張所長などの退職金の水準は220万円に届いていないのが実態です。政府は、退職金は労働条件ではなく「長期勤続報償という性格が基本的」(内閣人事局)だとして、早期の引き下げを目標と見ています。

しかしながら、多くの職員が退職手当を見込んで生活設計を行い「退職後の生活設計を支える勤務条件的性格を有し」(人事院)されており、労働基本権が制約されている中で一方的に削減

することは労働条件の不利益変更です。たびたび退職金が削減され変動するようでは、生活設計に支障がでます。今後

も反対に向け本省、人事院、内閣人事局交渉を行うしていきます。



第24回全国建設研究・交流集会

★2017年11月26日~27日

☆福島県いわき市

記念講演: 「人口減少時代における国土・まちづくりと建設産業のあり方」

特別報告・現地報告: 「働き方改革に関する日建連の取り組み」

「原発事故から7年目-転換期を迎えている」

分科会: 「大規模災害からの減災・復興を考える」「建設産業における技能評価と賃金を考える」など5文科会と講座「憲法」及び「現地視察」

※費用は本部もちです!

